

国家レベルの計画が一般的なものとして大きくできたのは、もちろん社会主義国においてです。その後、ニューディールであるとか、ドイツで、ナチがやった国土計画とか、いろいろあったわけですが、日本でも、戦前、ドイツ系の考えかたをとり入れた国土計画論が主流をなしていました。

戦後になって、経済計画、社会計画あるいはフィジカルな国土計画的なものが、いれかわりたちかわり登場してくることとなります。いままで、経済計画だけでも四・五年にひとつの割りででています。その他に、経済自立計画だとか、中期計画だとか、経済社会発展計画だとか、そういう系統のもの、それに新全総など、どれがどう関係しているのか、まともに答えることのできる人はほとんどいないのではないかと思われるほどです。今後もそういうぐあいに、二年に一度ぐらいの割で大きな国土計画がでてくるのではないか、どうしてそう計画ばかり出てくるのか。

客観的に考えれば、たしかに、ある地域の次元の問題とは別に、全国的に資源配分、土地利用あるいは大きな幹線の問題、たとえば水の配置をどうするのかと考えなければならぬものがあると思います。だからといって、二年に一ぺんずつそういうものがあらわれたり、新全総にしても新全総は七年目で再検討などといっていますが—そうちょいちょいかえるほどのことはあるのだろうか。国家レベルの計画は、もっと大きな方向性をみきわめていけばいいのであり、そんなに短期間にいろんなものがでてくる必要はないと思います。新全総では、大都市集中みたいなことを一方でいっていて、他方では大規模工業開発ということをしている。かと思うと、いきなり今度は「日本列島改造論」で大規模工業開発をいう一方、地域中心都市的な考えかたがでてきている。似ているようで、すこしずつちがっている。オーバーラップしている面もあるんだけど、その関連が説明されないうまま、つぎへつぎへといっている。そんなに無関係にどんどん計画がでてくる必要は、ほんとうはないのです。

色男、金と力はなかりけり—経済企画庁の役割—

なぜこんなにつぎからつぎへ計画ばかりでてくるのかといえば、それは、まともに資源配分なりなんなりのあるべき姿を追求しているところからきているのではなくて、そこに

は、政治次元の問題が介在してきているということです。国土計画的な開発事業が、政治的にそれなりの意味をもつようになってきているということです。とすれば、衆議院議員選挙は二・何年に一回の割でありますから、それとあうかあわないかは別としても、それに匹敵するテンポでなんらかの計画がみえかくれするというかたちにもなりうるわけです。もちろん、内閣の交替なども大いに関係などもあるでしょう。そういう、政治次元のなかで計画がひとつのスローガ的な役割を演じなければならない。というより、計画をつうじて幻想をつぎつぎにつくりだしていなければ、情勢にのりきれないというような感じになってきているのだと思います。そういう意味では、国民の生活に関係があらうとなかろうと、計画が無限につくられていく可能性もあるかといえます。これらの計画の多くは、経済企画庁がつくっているのですが、ご承知のとおり、経済企画庁は事業官庁ではありません。かといって、各省のやることを完全に総括する能力をもっているわけでもありません。いわゆる縦割り行政のなかで、“その他各省に属せざる事項”みたいな感じのことをやっているにすぎないのです。

昔の企画院時代は、実際に、物資統制など、かなり基本的原案をつかまえて、一部では相当にことをやっていたようです。ところが戦後の経済審議庁、いまの経済企画庁になって、数ある省庁のひとつとして、各省がかなり現実的にいまの問題をやっているのにたいし、いまの問題だけでなく、各省がとりあつかうことができない、ある程度将来の問題、大きな問題をあつかうことをつうじて、なんとなく統合的にいっているような印象を与える役割を専属におわされることとなっています。しかし、実際には各省庁に対する統制力はほとんどない。「色男、金と力はなかりけり」というわけです。ただし色男なるが故の役割はあります。ひとつの芝居をするのに、荒っぽい、力の強い男も必要でしょうが、やっぱり看板の色男も必要だからです。政治の舞台上、色男をしたてて、その時々でいろいろないい顔つきをして国民にみせてやる、経済企画庁は、そんな役割をさせられてしまっているような気がいたします。

企画庁は、この役割のうえにたって計画をたてているものですから、なにもそれが具体的な計画であったり、行政計画であったりする必要もないのです。問題はイメージづくりにあるのですから、イメージをぼんぼんうちあげて、そのうちあげたものに、だれか食いついてくるものがあれば、それはそれでひきよせてゆくという発想です。食いつかないなら食いつかないでも、イメージづくりになりさえすればよいのです。大きくまき餌をしている。まき餌のなかで食いつくものはひっぱってゆくということなのです。いまの政治というものが、かならずしも主導型でなく、強力なリーダーシップでひっぱってゆくということができないのですから、こうしたまき餌に食いついてくるものをたぐっていくとい

うやり方を取らざるをえないのかも知れません。

私もプランナーですが、プランナーという立場からみて企画庁の人たちが、一面そういうごきのにりながら、一面では国民の求めるものをどこかできがしたいという気があることはよくわかります。かれらにはひっぽってゆく力はない。ですから、国民の動向を見極める観測気球をうちあげるなかで、自分たちの考えていることをいくらかでも実現したいということなのでしょうが、実は、もっとうえの政治的次元でとらえかえされて、有効にはたらかされてしまっているのです。

「日本列島改造論」のねらい

「日本列島改造論」などというのも、別に行政計画としてでたわけではないし、政府がはっきり発表したものでもない。田中氏が首相になる前に、一個人として出した論にすぎません。それが、なんとなくあいまいなまま「改造論」はそうした日本人のなあなあ主義に非常によくマッチしたものだといえるかも知れません。さっきいったまき餌の役割をはたしています。以前は、まき餌の範囲も、経済計画のごく局部的な問題の範囲にかぎられていましたが、最近はいよいよに広範囲なものになってきて、餌としてもいろいろあるものですから、各省庁がそれに競って食いついてきている。その食いつきかたもさまざまのがあります。問題はそのままが市民レベルとか自治体レベルにちっともいかないで、企業レベルであるとか、不動産屋レベルであるとか、中央官庁レベルで猛烈ないきおいで食いあいが行なわれているということです。日本列島をどうするかという地域問題は、すぐれて市民レベルで真剣に考えられなければならないところにきています。そのためにいろんな市民運動も起こってきているのでしょし、革新自治体も前進しているのだと思います。それらが相互に十分な役割をはたしているとはいまだいえないにしても、ともかく地域の問題を市民みずからあるいはすくなくとも自治体ぐらいのレベルで考えなくてはならないところにきている客観的背景、すう勢があるのに「日本列島改造論」は、そのところを素どおりして、大企業とか中央官庁とか、すでに巢食っている怪物どもの餌ばかりを培養してしまっています。もちろん、それが利益になると狙ってやったことでしょうが、一方において大きな風船をあげ、国民に何かいいことをやってもらえるのではないかという期待を抱かせるようなところがあるのです。それが、ひじょうに危険です。

だいたい、いまの行政機構をそのままにしておいて、ほんとうに総合的な計画などできるはずがありません。各省庁とも、自分の権限・権益をひろげるうえで有利であると判断したものには、いつでも食いつくという姿勢はあります。その食いの谷間にはいつてしまつて、いちばん困るのは、市民であり、自治体であるということです。

「日本列島改造論」の将来

固定的計画をまず描いて、そこに到達させるということはいまふたつの面から不可能になっています。

ひとつは、まともなプランナーとしての方法論の立場からいえることです。すなわち、マスタープラン的な発想－固定的な、全体的な規模で計画をえがく考えかたにたつことが、方法論として、現在のようなはげしい変動の時期にはうまくいかないのではないかということです。もっと変動のなかで対応できるような計画論でない駄目だということです。近世以来、理想都市ということがいろいろいわれ、理想的な街の絵が、まさに絵としていろいろ描かれたわけですが、そして、それはそれなりに意味がないことはないのですが、その後その系統で方法論がうちたてられ、行政的なレベルでも、こういうものがないんだ、それにむかって行政は誘導していくんだ、という方法がとられた。ところが、いいんだといっても、その後、世の中がよくなったかといえば、さっぱりよくなってないんです。そこで、固定的に、まずただひとつ絵をかくことがいいかどうかということは、真面目な計画論として反省されはじめています。現実の将来像をフィロソフィーとして抽象的に描くことはともあれ、すくなくともフィジカルに描くことは、ほとんど不可能に近くなっています。そこで、何か弾力的な部分を計画論としてもたざるをえなくなってきました。真面目なプランナーは、おしなべてそこをどうするかということで悩み、模索しているのです。

もうひとつは、政治の次元の話として、いまの真面目なプランナー－企画庁のなかにも、そういう人はいます－の悩みと、「何でもいい、だしときゃいいじゃないか」という話が奇妙に癒着するのです。これは、たいへん困った話です。

ともあれ、どっちから考えても、あらゆる意味で固定的でなしに、今後かなりいろいろなものが、ずるずるでてくると思います。それほど責任を負えるような政治体制もでてこないし、純粹に計画論からいっても、とくに日本列島のようなところで、これだ、というふうにいえることはむずかしくなっています。

したがって、「日本列島改造論」が、かなり確信をこめてこれでいいんだといいきっていることについても、それをそのまま信ずることはとうていできません。「改造論」は、新全総のいっている大規模工業開発－それでさえ大きすぎるというのに－をそのまま肯定するどころか、またそれを上まわろうというのですから、現実には計画を考えている人は、地域運動の現実などを考えて、そうはいつでもそうはならないだろう、もっといろんなもの

との調和を考えながらすすまざるをえない情勢である、ということを知っていると思うのです。

大規模工業開発自体がそもそも無理になってきているのではないのでしょうか。工場追い出し税かなにかで、やたらに金ばかりすいあげて、どこかへ行っていいところをこしらえますよ、というのですけれども、金さえあれば何でもできるという世の中ではすでになくなっています。

そうしますと、この計画をまともに考えることが、いいことなのかどうか。数年たつと、また新しい計画が出てくることになるのではないかと、そう思います。いよいよもってかけがえのない日本列島なのに、「決断と実行」などといわれてしまって、何を決断し、実行するかもわからないままに、各省が仕事を始めてしまうということは、たいへん危険です。計画論の面からいっても、政治的次元の問題から考えても、もっと慎重にならざるをえないはずですよ。

方法論の検討からはじめるべきだ

「日本列島改造論」にたいする対案をつくるとかつくらないとかいう議論がありますが、いまの情勢のなかで、しょっちゅう揺れうごくような計画をいくらつくってみてもしょうがないわけで、そのペースの、計画のつくりかたという議論をもうすこしすべきではないかと思います。

その際、何よりもまず前提にしなければならないことは、地域の人たちが地域についてどう考えているかということです。「日本列島改造論」は、その意味でひじょうに抽象的に、日本列島は都市に何十パーセントか人間が集まっているので、ただ分散させればいいんだ、みたいな話です。それは抽象論であって、学生時代の議論です。現実には、すでにあるものはあるなりの意味を一地域と深くかかわりあいながらもっているわけですから、そう単純にはゆかないわけです。よく「人口の三二%が国土の1%に住む」などといういい方がなされますが、それは、日本にかぎったことではなく、都市というのは、本来そういう人口集中をもたらすものです。ただ、そうした密集地が他のところでどう有機的な関係をもち、また密集地の環境をどうするかということが問題なのです。そう簡単に人口は分散などするものではありません。「人口の三二%が国土の1%に住む」などといったところから論旨を出発させているところに、基本的な問題があるのです。

私にいわせれば、計画を立てる方法こそ問題であり、地域地域で自分たちのところをどうするのだという考えかたを、もっと出させるべきではないかと思います。そういう作業が、かつて全然なされたことがありません。いくら聞いたってきりがないというかも知れませんが、一へん、二へん、各地域がほんとうに何を考えているのかということを書いてみるという作業をやるべきなんです。志布志湾にしたって、むつ小川原にしたって、ああいう形でボカッとおろしてしまうというやりかたがいいのか悪いのか。おろす前にもっと地域住民の意見を聞いてみるということをするべきなのではないか、と思います。風船を先に対あげてしまって、あとで反応をみるというやりかたには反対です。

また工場を追い出してどこかにもってゆくなどという議論はあまりに抽象的です。すでに根づいているものは、いろんな理由があって根づいているものであり、根づいたなかで地域社会といろんな関係をもっているのです。いいこともしたし、悪いこともした、そして悪いことをした企業をだんだん住民の力であるところまで追い込んでいったというのが、現在の過密地帯における工場と市民との関係です。追い込まれた企業が、逃げだしてよそにゆけばもっと楽になるのではないかと、いったような発想で工場分散を考えているとすれば、今後は出ていった先で地域社会とのバランスをくずすことになるのではないのでしょうか。もっと地域社会になじんできたもののなかで、何がでたかということを書いてみるべきだと思います。

ただ工場はまちにあってはいけないといったところで、出ていったさきがまちになれば同じわけで、そういう単純なもののみかたをされたのでは困るのです。いままでの地域社会とのなじみかたをじっくりみてもらって、そのうえで分離したほうがいとなれば分離したらいいのです。その際、かわりに何をはめこむかも議論になるでしょうし、新しい地域社会とのなじみかたのルールについても十分検討されなければならないわけです。

それから、方法論のなかでもうひとついえることは、これからの日本列島を考える場合、まだ増加する部分が多いわけです。したがって、いまなじんでいるものをどうするよりも、新しくつけ加わるものをどうこうするほうに重点をおいてみえるべきだと思います。ほんとうにこれだけのものをふやさなければいけないのか、どうなのかということをもとに議論すべきで、新全総よりかっこうがいいから、もっと石油精製や鉄鋼生産をふやしてしまうという単純なことではなくて、ふやす部分をこそ量的にも、質的にも十分検討を加えるべきなのです。いまあるものはあるなりに、何かの意味をもって現実的にどこかに根をおろしているのですから…。もうふやすべきでない、ある安定期に達したから、あとこっこのほうを追いだして全体的にバランスをとりますよ、という時代に達して

いるのでしたら、それもよいでしょう。ところが何だかだといっても日本列島は、ふえて
いる部分が圧倒的に多いのです。そのふえている部分をうまくおさめて適当な財源なども
うるために工場追いだしなどといっているのです。それは、ちょっとまやかしです。
それは、単なる追いだしの問題ではない。おさめるところでちゃんとおさめる、おさめか
たの問題を十分検討しないで、なんで新しいところでおさめることができますか。結
局これまでと同じことをくりかえすだけになるでしょう。

(たむら あきら・横浜市企画調整室長)